

第58回人権週間

育てよう一人ひとりの人権意識

—思いやりの心・かけがえない命を大切に—

12月4日～10日

「世界人権宣言」は、基本的人権および自由を尊重し確保するために、世界のすべての人々とすべ

子どもの人権を守る

子どもたちの間の「いじめ」は依然として多発しており、教師による体罰等の問題も後を絶ちません。また虐待行為により、子どもの生命が奪われる等、大きな社会問題となっています。

高齢者を大切に心を育てよう

法務省及び全国人権擁護委員連合会は、毎年12月4日から10日までを「人権週間」と定め、その意義を訴えるとともに人権尊重思想の普及高揚に努めています。

障がいのある人の完全参加と平等を実現しよう

町田市においても基本的な人権の尊重啓発のため様々な事業を実施するほか、人権意識の高揚を図っています。

女性の人権を守る

男女の役割を固定的にとらえる人々の意識は今なお社会に根強く残っており、家庭や職場で種々の男女差別を生む原因となっています。また、配偶者・パートナー等からの暴力や職場での「セクシュアル・ハラスメント」などの「女

部落差別をなくそう

同和問題とは日本社会の歴史的発展の過程で形づくられた身分差

外国人の人権を尊重しよう

国際化時代を反映して在留外国人も急増していますが、言語、宗教、生活習慣等の違いから外国人への就労差別やアパート・マンションへの入居拒否、飲食店への入店拒否など様々な人権問題が発生しています。

アイヌの人々に対する理解を深めよう

アイヌの人々は、固有の言語、伝統的な儀式、祭事や多くの口承文学（ユカラ）などの独自の文化を持っていますが、今日では十分な保存・伝承が図られていない状況にあります。

刑を終えて出所した人に対する偏見をなくそう

刑を終えて出所した人やその家族に対する偏見には根強いものがあり就職に際しての差別などの問題が起きています。

HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見をなくそう

エイズ、ハンセン病などの感染症にかかった患者や元患者が、周囲の人々の誤った偏見などにより、就労拒否や職場解雇、医療現場における診療拒否や無断検診などを受け、社会生活の様々な場面で人権問題となっています。

夜間人権電話(ホットライン)を開設します
人権週間に伴い、東京都人権啓発センターでは電話による弁護士法律相談・夜間人権ホットラインを開設します。
日時 12月8日(金)午後5時～8時
相談時間 10分程度
ホットライン番号 ☎03・5808・3115・6
問(財)東京都人権啓発センター
☎03・3871・0212、町田市福祉総務課 ☎724・2133

2006年度上半期消費生活相談の概要

今年度上半期の消費生活相談件数は、1816件でした。昨年度に比較してハガキによる不当請求の相談が減少した一方で、ラ金に関する相談が1位になりました。昨年に比べると全体の相談件数は減少してしまいましたが、複雑な内容であつせん解決に時間がかかるものが増えています。



消費生活センター ☎725・8805

にそろえる方向で検討が行われています。法律の行方を見守る必要があるでしょう。
不当請求・架空請求
昨年よりは減少したといっても相談の上位を占めています。9月になってからまたハガキによる不当請求が増えました。これは「商品の購入代金が未納になっているので訴訟を起こす、訴訟を取り下げて欲しいければ連絡をするように」という内容です。電話をかける」と訴訟を取り下げるための費用を請求されます。身に覚えがなければ決して連絡をしないで下さい。連絡をしないと個人情報を知らせることとなります。
パソコンや携帯電話の不当請求も確認画面がない場合や身に覚えがなければ支払う必要はありません。

困ったときは消費生活相談室へ
ご相談を受けています。訪問販売・電話勧誘などで契約したときには契約した日から8日間はクーリング・オフで無条件解除ができます。クーリング・オフ期間が過ぎても販売方法や契約書面に問題があれば解約できる場合があります。あきらめずにご相談下さい。
今だけ、こだけ、あなただけというふうなうまい話はありません。急がせる契約にはご用心です。
相談は専用電話 ☎722・0001(月)金曜日 午前9時～正午、午後1時～4時(休)。

犯罪被害者とその家族の人権に配慮しよう

犯罪被害者等をめぐる問題としては、興味本位の噂や心ない中傷により名誉が毀損されたり私生活の平穏が侵害されたりすることがあり、その置かれた状況や負担の重さから、泣き寝入りせざるを得ない場合が少なくありません。

性同一性障がい理由とする差別をなくそう

性同一性障がいであっても一定の条件を満たすものについては、性的取扱いの変更について審判を受けることができるようになります。一方、性同一性障がい理由とする偏見や差別があります。

インターネットを悪用した人権侵害は止めよう

インターネットの普及に伴い、その匿名性や情報発信の容易さから、他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現が掲載されるなど、人権に関わる問題が発生しています。

北朝鮮当局による人権侵害問題に対する認識を深めよう

平成14年に拉致被害者5人の帰国が実現しましたが、その他の被害者については、いまだ北朝鮮当局から納得のいく情報提供はな

性的指向を理由とする差別をなくそう

性的指向を理由とする差別的取

Table with 2 columns: 月 (Month), 件数 (Number of cases). Rows for months 4 to 9 and a total row.

Table with 3 columns: 順位 (Rank), 内容 (Content), 件数 (Number of cases). Lists top 10 consumer complaint categories.